

ＰＦＩ事業の約９５％に地域企業が参画！ ～令和４年度のＰＦＩ事業における地域企業の参画状況を とりまとめ～

内閣府がＰＦＩ事業^{注１}の受注動向を調査した結果、令和４年度にＰＦＩ事業契約が締結されたＰＦＩ事業のうち、地域企業^{注２}が参画している事業の割合^{注３}は 95%、さらに地域企業が代表企業として参画している事業の割合は 56%でした。

(注１) ＰＦＩ事業とは、平成 11 年に施行した「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（ＰＦＩ法）」に基づく事業であり、公共性のある事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、民間事業者の自主性と創意工夫を尊重することにより、効率的かつ効果的に実施するものである。

(注２) 地域企業とは、当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業である。

(注３) 令和４年度に ＰＦＩ 事業契約が締結された ＰＦＩ 事業のうち、以下の事業を除く 41 事業に占める割合である。

- ・事業主体が国等
- ・コンセッション方式
- ・事業地点が東京 23 区並びに埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府及び兵庫県の政令指定都市

【添付資料】

別添：令和４年度 ＰＦＩ 事業における地域企業の参画状況

【お問合せ】

内閣府 民間資金等活用事業推進室 鈴木、北村、土井
TEL : 03-6257-1655